

平成 22 年度（平成 23 年 3 月期）第 1 四半期決算に関する主な質疑応答

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

平成 22 年度（平成 23 年 3 月期）第 1 四半期の業績等に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

Q1. 与信関係費用が減少した要因について教えてください。

A1. 平成 22 年度第 1 四半期の三井住友銀行単体の与信関係費用は 108 億円と、前年同期比では 585 億円の減少、本年 5 月に公表した 22 年度通期の与信関係費用の予想額 2,200 億円対比では 5%の進捗となりました。これは、取引先企業に対するきめ細かい対応等に加えて、回収等により従来引当を計上していた先でコストの戻りが生じたこと、円高により外貨建債権に関するコストが減少したこと等によるものです。なお、グループ各社の与信関係費用も前年対比抑制されており、三井住友フィナンシャルグループ連結の与信関係費用は 318 億円と、前年同期比 880 億円の減少となっております。

Q2. 業績予想の修正を行わない理由について教えてください。

A2. 平成 22 年度第 1 四半期の連結純利益は、三井住友銀行の業績が与信関係費用の減少等により順調に推移していることを主因に、5 月公表の本年第 2 四半期累計期間の業績予想対比では約 130%、通期業績予想対比では約 60%の進捗となっておりますが、今後の株価や金利の動向、依然不透明な国内外の経済状況等を慎重に見極める必要があるため、第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想についての変更はございません。

Q3. 更なる普通株増資の可能性について説明してください。

A3. 当社グループでは、連結 Tier I 比率で 10%程度以上を継続的に確保することを財務目標としておりますが、平成 22 年 3 月末の連結 Tier I 比率は 11.15%を確保しており、自己資本規制強化への対応の観点から更なる普通株増資を行うことは想定しておりません。

Q4. 「SMFG が米地銀の買収を検討している」と一部報道されていますが、事実関係について説明してください。

A4. 当社では、持続的成長を実現するために、国内のみならず、高い経済成長を続けるアジアをはじめとする海外ビジネスについても買収、資本参加、提携、子会社の設立の可能性などを含め、つねに、様々なレベル、様々な視点から、事業戦略のシミュレーションを行っております。
今回の報道も、かかるシミュレーションについて断片的に報じられたものであり、具体的な案件はなく、当社として何ら方針を決定したものではありません。